

## 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの検証

令和3年9月  
農林水産部

# 目 次

<b>I</b>	<b>第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの取組の検証について</b> . . . . .	<b>1</b>
<b>II</b>	<b>第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの各施策の取組に関する検証</b> . . . . .	<b>11</b>
	施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成 . . . . .	12
	施策2 複合型生産構造への転換の加速化 . . . . .	13
	施策3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用 . . . . .	14
	施策4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化 . . . . .	15
	施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化 . . . . .	16
	施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興 . . . . .	17
	施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり . . . . .	18
<b>III</b>	<b>第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況</b> . . . . .	<b>19</b>

## I 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの検証について

## I 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの検証について

- ◆ 平成29年度に策定した「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」に基づき、平成30年度から令和3年度の4年間において、本県農林水産業の成長産業化に向けた各種施策を展開。
- ◆ これまでの成果や課題を検証するとともに、現場の声も反映させ、令和3年度末を目途に新たなビジョンを策定。

### 1. 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの目指す姿

着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとする。加えて、国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化への取組を加速化する。

林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図る。

水産業については、「全国豊かな海づくり大会」を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルした水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図る。

### 2. これまでの主な取組と成果

#### ■ 各種研修の充実強化による次代を担う人材の確保・育成！

- ・実践的な研修制度の充実などにより、令和2年度の新規就農者数は252人となり、8年連続で200人を超え、平成元年度以降では最多。
- ・秋田林業大学校を核とした人材育成の取組などにより、令和元年度の新規林業就業者数は146人となり、8年連続で東北最多。

#### ■ 園芸と畜産の大規模生産拠点の全県展開！

- ・園芸メガ団地は、H30～R2に26団地が整備されて累計46団地、大規模畜産団地は、H30～R2に13団地が整備されて累計49団地となり、米以外の農業産出額を押し上げる産地化拠点が全県に展開し、複合型生産構造への転換を加速化。

#### ■ しいたけ販売三冠王とえだまめ出荷量日本一を達成！

- ・しいたけは、メガ団地の整備などにより生産量が増加し、令和元年度及び2年度に、京浜中央卸売市場における「出荷量・販売額・販売単価」の三冠王を達成。
- ・えだまめも、メガ団地の整備などにより生産量が増加し、令和元年度に京浜中央卸売市場において、出荷量日本一を達成。
- ・その他、ねぎやダリアにおいても、日本一を目指す産地づくりが進展。

### ■秋田米をリードする新品種「サキホコレ」のデビュー対策を推進！

- ・名称の公募に25万件を超える応募があるなど、高い注目を集めており、令和4年度の本格デビューに向け、区分集荷体制を構築するとともに、県内外でサンプル米配布等のキャンペーンを展開し、名称を広く周知。

### ■産地づくりとスマート農業を支える基盤整備を推進！

- ・複合型生産構造への転換に向けた収益性の高い園芸産地づくりや、今後のスマート農業の普及拡大の基盤となるほ場整備を目標を上回るペースで実施。  
(ほ場整備面積)H29～R2の4年連続で年800ha超

### ■ターゲットを明確にした取組により輸出ルートを開拓！

- ・輸出品目（米、りんご、秋田牛）とターゲット国（香港、シンガポール、台湾、タイ等）を明確にした販売ルートの開拓により、県産農産物の輸出額が大幅に増加。  
(農産物の輸出額)H29：1.3億円 → R2：2.9億円

### ■路網整備と高性能林業機械の導入により素材生産を促進！

- ・林道等路網の整備と高性能林業機械の導入支援により、低コストで安定的な素材生産体制を強化。  
(路網整備延長)H30～R2累計：1,637km、(高性能林業機械導入)H30～R2累計：74台

### ■「全国豊かな海づくり大会」を契機とした水産業の活力向上！

- ・令和元年度に開催した「全国豊かな海づくり大会」を契機に県民の水産業への理解を深めるとともに、地魚を始めとする県産水産物の販路拡大により水産業を活性化。

## 3. 農林漁業振興臨時対策基金の投資状況

### ■積立額と執行状況

単位：億円

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 予算	合計
積立額	100.0			13.6	50.0			30.0	70億円 20.0	20.0		6月 補正後 13.0	233.6
執行額		27.1	26.6	28.9	15.7	20.0	19.8	24.6	18.7	16.7	12.6	13.0	223.7
残 額	100.0	72.9	46.3	31.0	65.3	45.3	25.5	30.9	61億円 32.2	35.5	22.9	9.9	

※執行額には、翌年度への繰越額を含む。

### ■分野別の投資状況

(単位：億円)

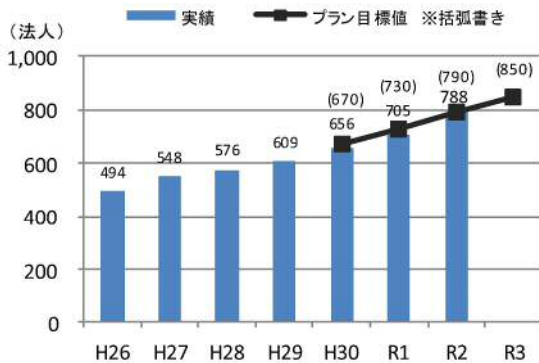
区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計	
担い手	1.9	2.7	4.8	1.7	3.9	5.0	4.7	1.4	1.5	1.2	1.3	30.1	13.4%
水田畑地化等	7.0	2.7	0.4	0.9	0.7	0.4	0.8	0.5	0.3	0.0	0.0	13.8	6.2%
園芸	4.6	7.6	5.0	6.4	6.5	4.4	11.0	10.6	9.4	7.0	5.5	78.1	34.9%
畜産	2.1	2.5	4.8	3.2	4.5	5.5	4.0	3.1	2.6	1.9	2.6	36.9	16.5%
水産	0.7	0.5	0.8	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	3.3	1.5%
林業	5.5	5.0	5.0	2.2	1.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.6	20.1	9.0%
その他	5.3	5.5	8.2	1.0	2.8	4.4	4.0	2.8	2.4	2.1	2.9	41.5	18.5%
合計	27.1	26.6	28.9	15.7	20.0	19.8	24.6	18.7	16.7	12.6	13.0	223.7	

※ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

## 4. 主な代表指標の達成状況

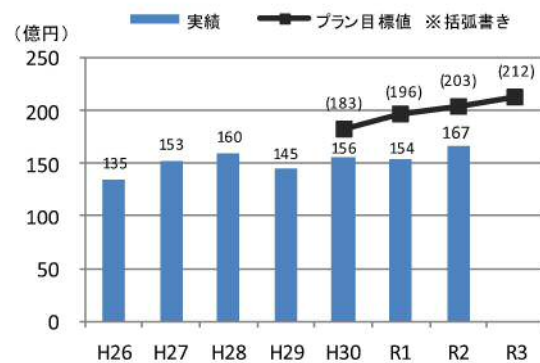
### ○農業法人数(認定農業者)

(R2)目標:790法人 実績:788法人 達成率99.7%



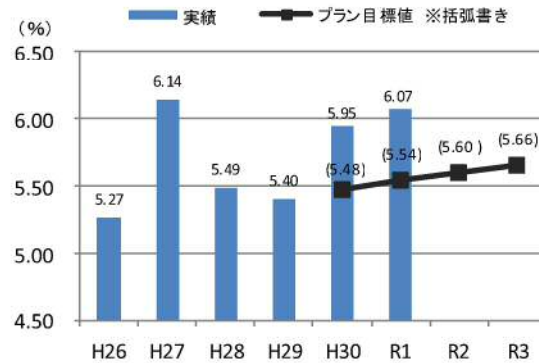
### ○主要園芸品目の系統販売額

(R2)目標:203億円 実績:167億円 達成率82.3%



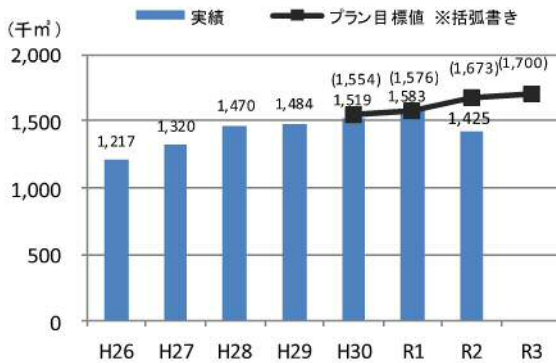
### ○全国に占める秋田米のシェア

(R1)目標:5.54% 実績:6.07% 達成率109.6%



### ○素材生産量(燃料用含む)

(R2)目標:1,673千㎡ 実績:1,425千㎡ 達成率85.2%



## ■主な代表指標の推移

指標	H22	H23	H27	H28	H29	H30	R1	R2	伸び率 R2/H22
認定農業法人数(法人)	330	360	548	576	609	656	705	788	239%
担い手への農地集積率(%)	64.0	65.6	71.5	73.2	74.1	75.0	75.4	—	118%
主要園芸品目の系統販売額(億円)	143	122	153	160	145	156	154	167	117%
畜産産出額(億円)	305	296	352	364	366	359	362	—	119%
秋田県産米の需要シェア(%)	5.74	5.54	6.14	5.49	5.40	5.95	6.07	—	106%
6次産業化事業体販売額(億円)	123	105	143	160	172	174	208	—	169%
素材生産量(千㎡) ※燃料用含む	940	994	1,320	1,470	1,484	1,519	1,583	1,425	152%
漁業組合員1人あたり生産額(万円)	288	278	297	288	282	283	280	294	102%

※ R2実績未判明の指標の伸び率は、R1/H22で算出。

## ■本県農業産出額の推移

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
米	785	1,062	1,204	1,012	773	854	944	1,007	1,036	1,126
米以外	709	670	673	704	700	758	801	785	807	805
野菜	249	247	239	241	235	261	287	279	308	281
果実	81	56	62	69	63	64	72	69	72	84
花き	27	25	26	27	27	31	30	30	31	28
畜産	305	296	303	326	332	352	364	366	359	362
その他	47	46	43	41	43	50	48	41	37	50
計	1,494	1,732	1,877	1,716	1,473	1,612	1,745	1,792	1,843	1,931

## 5. 主な課題と今後の推進方針

### ■ 世界的な食料不安の顕在化と労働力不足の深刻化

#### (課題)

- ・農業の担い手の減少や労働力不足が深刻化する中、世界的な食料不安が顕在化しており、広大な農地を有する農業県として、農業の生産力・収益力の維持・増大による食料供給力の強化が求められている。

#### 【今後の推進方針】

- ・法人化や農地の集約化による担い手の経営基盤強化や、移住就農を含めた多様な新規就農者・女性農業者の確保・育成を進めるとともに、地域の雇用や農地の受け皿となる企業的経営体を育成する。
- ・効率的な生産体制の確立に向け、水田の大区画化等のほ場整備を推進するとともに、スマート農業の普及拡大により、生産性の飛躍的な向上を図る。
- ・大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤の強化により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成を進めるなど、生産構造の複合化を更に進める。
- ・新品種「サキホコレ」のブランド確立をはじめとした秋田米の戦略的な生産・販売を推進するとともに、大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大による水田のフル活用を進める。
- ・6次産業化の促進により、県産農林水産物の付加価値の向上を図るとともに、多様化する国内外のニーズに対応した商品・産地づくりと流通体制の構築を進める。

### ■ 脱炭素化・環境負荷軽減に向かう世界的な流れ

#### (課題)

- ・地球温暖化対策を重視する世界的な動きが加速する中、国が打ち出した「2050カーボンニュートラル」の実現や「みどりの食料システム戦略」に対応した取組が求められている。

#### 【今後の推進方針】

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、再造林の拡大による森林の若返りの促進や、市町村やボランティアなどの多様な主体による森林整備を進め、森林の有する多面的機能の発揮を促進する。
- ・有機農業や減農薬・減化学肥料栽培などの環境保全型農業の普及拡大や、「みどりの食料システム戦略」に対応した新たな環境負荷軽減技術の開発・普及に取り組む。

### ■ カーボンニュートラルの実現に向けた森林の役割の増大

#### (課題)

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、森林の多面的機能の持続的な発揮と、「伐<sup>き</sup>って・使って・植える」という資源の循環利用の両立を図ることが求められている。
- ・スギ人工林が伐期を迎える中であって、人口減少等により県産材の主要な販路である国内の住宅需要の減少が見込まれることから、新たな用途開拓や販路拡大が必要となっている。

#### 【今後の推進方針】

- ・畜舎等の非住宅分野での県産材の利用拡大を進めるとともに、県内外における新たな住宅分野の販路開拓や米国等をターゲットとした輸出の拡大により、県産材の販路を確保する。
- ・林業経営体への森林経営管理の集約化、造林の更なる低コスト化やスマート技術の導入等による省力化、苗木の安定供給体制の確立などにより、再造林の拡大を促進する。

## ■ 海洋環境の変化に伴う魚種・漁獲量の変動

### (課題)

- ・海洋環境の変化に伴い、水揚げされる魚種や漁獲量の年変動が大きくなっており、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっている。
- ・また、こうした状況は、新規就業者の安定確保においてもハードルとなっている。

### 【今後の推進方針】

- ・環境の変化を見据えたキジハタなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と、新技術を活用したトラフグの種苗生産から中間育成までの技術研究を進める。
- ・スマート技術や蓄養殖技術の活用により、漁業生産の効率化・安定化を進めるとともに、漁師直売による販売力の強化や水産物の高付加価値化に向けた産地加工の促進により、水産物のブランド化を進める。

## ■ 農山漁村の活力低下

### (課題)

- ・中山間地域の農山漁村では、条件不利を背景に、平場以上に担い手不足が深刻化しており、農地や森林の荒廃などにより、多面的機能の維持が困難になるなど、地域の活力低下が懸念されている。

### 【今後の推進方針】

- ・条件が不利な中山間地域において、一定の所得が確保できるよう、産地間連携による地域特産物の広域産地化などにより、特色ある農業の振興を図る。
- ・地域資源と観光や教育等を組み合わせた新ビジネスなど、多様な農村ビジネスの創出を促進する。
- ・半農半Xなど新たな兼業スタイルによる定住を促進し、中山間地域を支える人材の確保・育成を図る。



## 6. 次期農林水産ビジョンの目指す姿と施策の方向性

### 目指す姿1「農業の食料供給力の強化」

#### ① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

- ・法人化や農地の集約化などによる担い手の経営基盤の強化
- ・地域の雇用と活力を創出する企業的経営体の育成
- ・多様なルートからの新規就農者の確保・育成
- ・多様なニーズに応える移住就農の支援
- ・女性起業活動のトップランナーの育成
- ・地域農業を支える農業団体の経営基盤強化

#### ② 持続可能で効率的な生産体制づくり

- ・スマート農業の普及による生産性の向上
- ・農業労働力の安定確保と労務管理の効率化
- ・持続性が高い環境保全型農業等の普及拡大
- ・次世代農業技術等の研究・開発の推進
- ・産地づくりやスマート農業を支える基盤整備の推進
- ・農業水利施設の効率的な保全管理の推進

#### ③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換

- ・ほ場整備の進展と合わせた大規模園芸拠点を核とする更なる生産拡大
- ・全国に名を馳せる園芸産地づくり
- ・災害に強く生産性の高い果樹産地づくり
- ・大規模畜産団地等による生産基盤の強化
- ・秋田牛や比内地鶏などのブランド力の強化
- ・安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化

#### ④ 水田のフル活用と需要に応じた米生産の促進

- ・多様なニーズに対応した戦略的な米生産の推進
- ・「サキホコレ」のブランド化に向けた生産・販売対策の推進
- ・水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開

#### ⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

- ・国内外へ通用する6次化商品の開発
- ・多様化するニーズの獲得に向けた県産農産物のブランド化の推進
- ・海外需要に対応した輸出産地づくりと流通体制の構築

#### ⑥ 秋田の「食」のブランド化と県産食品の売込み

- ・県産未利用素材等の有する機能性成分を活用した新商品の開発
- ・県内企業が連携した販路拡大に向けた取組等への支援

## 目指す姿2「林業・木材産業の成長産業化」

### ① 次代を担う人材の確保・育成

- ・秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成
- ・移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

### ② 再造林の促進

- ・林業経営体への森林経営管理の集約化の促進
- ・低コスト・省力造林技術の開発・普及

### ③ 木材の利用の促進と生産・流通体制の整備

- ・原木供給力の強化
- ・未利用資源の活用促進
- ・県産材の国内外への販路拡大の推進
- ・木材加工企業の生産性の向上
- ・非住宅分野など県産材の新たな用途の拡大

### ④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進

- ・多様な主体による健全な森林づくりの推進
- ・森林の病虫害や獣害対策の推進
- ・保安林等の整備の推進

## 目指す姿3「水産業の持続的な発展」

### ① 次代を担う人材の確保・育成

- ・研修制度の充実・強化による新規就業者の確保・育成
- ・漁業者の経営力の強化に向けた研修の充実

### ② つくり育てる漁業の推進

- ・環境の変化を見据えた収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発
- ・新技術を活用した長期育成試験の実施
- ・漁業者が行う自主的な資源管理の促進
- ・地域の特色ある内水面漁業の振興

### ③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

- ・スマート漁業の普及拡大
- ・蓄養殖の実用化に向けた研究
- ・漁師直売や水産物の高付加価値化に向けた産地加工への支援

### ④ 漁港・漁場の整備

- ・漁港施設の機能強化と長寿命化の推進
- ・海域の生産力向上に向けた漁場整備

## 目指す姿4「農山漁村の活性化」

### ① 中山間地域における特色ある農業の振興

- ・キラリと光る産地づくりの推進
- ・中山間地域における産地間連携の促進

### ② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

- ・様々な地域資源を活用した「農山漁村発イノベーション」の推進
- ・農泊等の推進による農村交流人口の拡大

### ③ 新たな兼業スタイルによる定住の促進

- ・半農半Xの推進などによる地域を支える人材の確保・育成
- ・多様なニーズに応える移住就農の支援（再掲）

### ④ 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進

- ・里地里山や里海の保全と活用
- ・共同活動による多面的機能の発揮
- ・多様な主体による健全な森林づくりの推進（再掲）
- ・農作物の鳥獣被害対策の推進

### ⑤ 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

- ・頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進
- ・県民の生命と財産を守る安全な地域づくり
- ・インフラ施設の長寿命化の推進



## Ⅱ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの 各施策の取組に関する検証

Ⅱ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの各施策の取組に関する検証  
**「施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成」**

施策の方向性	主な取組の成果（H30～R2）	残された課題	今後の推進方向
<p><b>方向性1</b> 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり</p>	<p><b>あきた型ほ場整備等により担い手に農地を蓄積</b>            ○秋田県農業公社に農業経営相談所を設置し、専門家派遣等による経営改善支援を実施した結果、75法人が新たに設立。            ○農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を推進するためのモデル地区の設置や、現地相談員の配置により、機構から7,970haが貸し付け。</p>	<p>○規模拡大や複合化、低コスト化を進めて持続的な経営発展を可能とする経営体を更に育成する必要がある。            ○組織内の円滑な経営継承や、組織連携、統合再編が進んでいない。</p>	<p>○関係機関と連携し、集落営農の構造再編に向けた総合的なサポート活動を展開する。            ○安定雇用の場となる企業の経営体を育成する。            ○機構を活用した農地の集積・集約化、園芸メガ団地、基盤整備に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」を推進し、競争力の高い経営体を育成する。</p>
<p><b>方向性2</b> 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成</p>	<p><b>各種研修の充実・強化により次世代人材を確保・育成</b>            ○新規就農に向けたフロンティア育成研修等を実施し、116名が就農。            ○秋田林業大学校において、専門知識や技術等の研修を実施し、研修修了生45名が県内の林業・木材産業企業に就業。            ○県漁協に「あきた漁業スクール」を設置し、漁業に関心を持つ者延べ8名に基礎的な研修を実施したほか、就業希望者28名への実践的研修、独立自営を目指す者2名への漁船リース支援を実施。</p>	<p>○地域農業を担う経営体数を維持していくためには、年間270人程度の新規就業者を確保する必要がある。            ○丸太需要の増加が見込まれる中で、新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。            ○漁業就業を希望する高校生が、県内で就職先を見つけられず県外に流出しているほか、内陸部の高校では、漁業に関する情報が乏しい。</p>	<p>○実践的な技術習得支援や、高校生への出前授業・現地研修を実施する。            ○林業大学の研修内容の拡充を図り、即戦力となる林業の担い手を育成する。            ○「あきた漁業スクール」において、県内高校に漁業情報を発信していくほか、基礎的・実践的な研修をきめ細かに実施する。</p>
<p><b>方向性3</b> 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進</p>	<p><b>移住就業希望者に対し、研修から就業定着までトータルサポート</b>            ○移住就業希望者等に対し、オンライン等による就農相談や、農業法人等でのインターンシップを実施し、18名が移住就業。            ○新規就業希望者向けの林業体験研修会の参加者3名が、県内の林業事業体や木材産業企業に就業。</p>	<p>○移住就業者を確保するため、情報発信を強化し、インターンシップへの参加の拡大に繋げる必要がある。            ○丸太需要の増加が見込まれる中で、新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。</p>	<p>○移住就業者を増やすため、より参加しやすく魅力ある体験研修を実施する。            ○短期・中期の林業体験研修を行い、移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。</p>
<p><b>方向性4</b> 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進</p>	<p><b>労働力確保に向けた体制づくりと省力化技術の普及</b>            ○秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援し、JA無料職業紹介所の開設・運営支援や、農業法人等の雇用環境の整備等を推進。（無料職業紹介所設置：3JA、農業法人等における雇用のマッチング数：564件）            ○大規模経営体等に対し、生産・労務管理手法の改善を指導。            ○農業法人等へのパワーアシストスーツの導入を支援（55台）。</p>	<p>○JA無料職業紹介所の開設が進んでいないほか、求職者・求職者間のミスマッチ等により、マッチング件数が減少傾向にある。            ○雇用環境が未成熟な経営体が多く、人材の確保や定着の課題となっている。</p>	<p>○サポートセンターの活動支援により、全JAでの無料職業紹介所の開設や、ミスマッチ解消に向けた取組を強化する。            ○働きやすい環境の整備を支援する。            ○新たな省力化技術等の導入を推進する。</p>
<p><b>方向性5</b> 秋田で活躍する女性の活動支援</p>	<p><b>女性起業活動の促進と直売所の活性化</b>            ○女性農業者組織「あきたアグリヴィーナスネットワーク」を令和元年7月に設立し、情報交換やイベント出展による共同での販売活動を実施（会員数31名）。            ○専門家派遣により直売所の経営改善を支援し、品揃えの強化等により販売を促進。</p>	<p>○会員それぞれの事業規模が小さく、継続性や収益性に課題がある。            ○大型の直売所は販売額を伸ばす一方で、中小規模の直売所では誘客につながる工夫が少なく、販売額が減少傾向にある。</p>	<p>○ネットワーク会員と企業等が連携したビジネスモデルを創出する。            ○地域特性を生かし、直売所への来店自体を目的化させ、積極的に誘客する運営スタイルを構築するなど、新たな直売所の取組を支援する。</p>

「施策2 複合型生産構造への転換の加速化」

施策の方向性	主な取組の成果（H30～R2）	残された課題	今後の推進方向
<p><b>方向性1</b> 大規模園芸拠点等を核とした戦略作物の更なる生産拡大</p>	<p><b>園芸メカ団地の全県展開や加工・業務用産地により生産が拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度まで46団地を整備（しいたけ含む）しており、メカ団地の展開に合わせ、えだまめ、ねぎ、花き等の販売額は年々増加。</li> <li>馬鈴薯、にんにく、たまねぎ等の加工・業務用野菜は産地の生産体制が整備され、生産量、販売額が年々増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌条件や栽培技術等の課題により、目標販売額未達成団地が一定数存在している。</li> <li>加工・業務用ニーズに則した対応や単収向上に向けた排水対策の強化等が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標未達成団地の底上げや、中山間地域における栽培拠点の整備を推進し、横展開を図る。</li> <li>機械化一貫体系や輪作体系の確立と併せて、排水対策等の生産性向上対策を強化する。</li> </ul>
<p><b>方向性2</b> 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり</p>	<p><b>京浜地区における日本一獲得に向けた取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本一に向けて生産・販売対策を集中的に実施した結果、しいたけは、京浜中央卸売市場で出荷量・販売額・販売単価が日本一となる三冠王を令和元年度から2年連続で獲得したほか、ねぎの系統販売額が過去最高を更新。えだまめは、令和元年度に日本一、令和2年度は第2位。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>しいたけは、他産地との差別化を図るため、更なる品質向上と販売促進対策を強化する。</li> <li>えだまめやねぎは、湿害対策をはじめとする基本技術の励行等により単収向上を図り、出荷量を拡大する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>しいたけは、他産地との差別化を図るため、更なる品質向上と販売促進対策を強化する。</li> <li>えだまめやねぎは、湿害対策をはじめとする基本技術の励行等により単収向上を図り、出荷量を拡大する。</li> </ul>
<p><b>方向性3</b> 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産拡大</p>	<p><b>果オリジナル品種による果樹・花きの生産拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>りんごや日本なし、りんどう、ダリアは果オリジナル品種を中心にPR活動や研修会等に取り組み、生産面積が拡大。</li> <li>ダリアは、栽培面積日本一を達成。</li> <li>花粉の出ないインテンテッポウユリ「あきた清ひめ」が市場デビュー。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>りんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」は、気象災害により収量の年次格差が大きい。また、昨冬の大雪により大きな被害を受けた県南部では、生産量の早期回復が必要である。</li> <li>ダリアは単位面積当たりの生産量が低いほか、インテッポウユリは生産量が減少傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>りんごや日本なし等の果樹は、気象災害に強く生産性の高い園地づくりに進める。</li> <li>ダリアはアトバイサーを核とした現地指導体制の強化に取り組みほか、インテッポウユリは「あきた清ひめ」を起爆剤に生産拡大を図る。</li> </ul>
<p><b>方向性4</b> 大規模畜産団地の全県展開</p>	<p><b>大規模畜産団地の全県展開による生産基盤の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模畜産団地は肉用牛10団地、酪農2団地、養豚1団地が整備され、合計で49団地が整備済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模畜産団地の整備においては、計画策定段階での用地確保や地域住民との調整が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画策定における畜産経営体へのサポートと新規地区の掘り起こし等により、大規模畜産団地の横展開を図る。</li> </ul>
<p><b>方向性5</b> 秋田牛や比内地鶏など特色ある畜産物の生産拡大</p>	<p><b>秋田牛や比内地鶏など特色ある畜産物の生産拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>秋田牛の取扱店として323店舗が登録。比内地鶏は大規模生産施設を2地区整備したほか、ブラウブリッツ秋田と連携したPRを実施。</li> <li>コロナ禍により牛肉価格が急落、比内地鶏の在庫が急増したため、社食・中食や学校給食等への提供、家庭内での消費拡大対策等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産牛の8割が流通する首都圏において、秋田牛は消費者に十分浸透していない。</li> <li>比内地鶏生産者の高齢化が進行しているほか、品質の高位平準化や販路の多角化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田牛について、首都圏や県内における需要の掘り起こしと、輸出を含めた取引拡大を支援する。</li> <li>比内地鶏生産の規模拡大と、家庭内消費拡大に向けた販路の多角化や夏季需要の拡大を進める。</li> </ul>
<p><b>方向性6</b> 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上</p>	<p><b>スマート農業技術の実証・普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AI自動灌水施肥システムによる大幅な省力化と収量の向上や、「統合型」制御盤と炭酸ガス局所施用設備による効率的な環境制御を実証。</li> <li>センシングデータを活用し、栽培指導を実践。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入経費が高いため、費用対効果分析による導入メリットの検証が必要である。</li> <li>スマート農業の導入促進に向け、専門的な指導・助言ができる人材が不足しているなど、指導体制の強化が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業に関するモデル展示ほの設置や、センシングデータの活用促進などにより、取組成果の横展開を目指す。</li> <li>スマート農業に関する専門知識を有する普及員の育成や相談窓口の設置など、普及・指導体制の強化を図る。</li> </ul>
<p><b>方向性7</b> 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進</p>	<p><b>新技術の普及による生産性向上や新品種の開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>黒毛和種の出荷月齢を4ヵ月早める技術や、雪害による樹体被害を省力的に回避できる「沈降力破断器」などを開発し、生産性の向上を支援。</li> <li>酒造好適米「百田」や加工用大根「秋田いぶおりおぼこ」、花粉が形成されないインテンテッポウユリ「あきた清ひめ」等を育成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>えだまめでは収穫機械の高精度化による収穫ロスの低減が望まれている。</li> <li>労働力の減少を想定し、米も含めた経営全体を想定したスマート技術の導入が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官の連携による技術開発及び改良を行い、ニーズに対応した技術開発を加速化する。</li> <li>えだまめ、たまねぎなど機械化体系に対応した土地利用型品目の品種開発等を進める。</li> <li>水稲・大豆の規模拡大の限界突破に向け、スマート技術による機械化一貫体系を確立する。</li> </ul>

**「施策3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」**

<p><b>施策の方向性</b></p>	<p><b>主な取組の成果（H30～R2）</b></p>	<p><b>残された課題</b></p>	<p><b>今後の推進方向</b></p>
<p><b>方向性1</b> 業務用や特定需要など需要と結びついた米づくりの推進</p>	<p><b>県産米は全国3位のシェアを維持</b> ○主食用米の需要量は減少傾向であるが、事前契約の締結促進や県産米の堅調な需要を背景に、年々シェアが拡大しており、全国第3位を維持。</p>	<p>○本県の事前契約数量は、全国トップクラスとなっており、需給環境が悪化し、契約締結が厳しい状況となっている。 ○中食・外食等の業務用需要が堅調だが、県産米の業務用割合(17%)は全国平均(37%)を大きく下回る。</p>	<p>○集荷業者に対し、播種前契約や書面で数量や価格を取り決める契約を指導していく。 ○多彩な品種ラインナップを生かし、実需者への確に商品提案ができる体制を構築する。</p>
<p><b>方向性2</b> 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化</p>	<p><b>新品種の名前を決定し令和4年産の生産団体を登録</b> ○新品種の名前を募集し、「サキホコレ」に決定するとともに、イベントやキャンペーンの開催を通じて認知度を向上。 ○作付推奨地域や品質・出荷基準、生産者要件等を設定し、令和4年の生産団体を登録（14団体、719ha）。</p>	<p>○知名度や関心を高めるため、ブランドイメージの構築と切れ目のない話題創出が必要である。 ○高品質な米を安定供給するため、生産者の栽培技術習得が急務である。</p>	<p>○ロゴマーク等の統一展開とメディア等のツールを活用したプロモーションを展開する。 ○栽培の手引きに基づく技術の普及と生産者が互いに技術を高め合う仕組みづくりを進める。</p>
<p><b>方向性3</b> 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立</p>	<p><b>生産基盤の強化により米生産の低コスト化が進展</b> ○農地集積等による経営規模の拡大、低コスト技術の普及が図られたことにより、秋田米生産の低コスト化が進展。</p>	<p>○低コスト化が一定程度進んでいるものの、低価格の業務用米生産で十分な所得を確保するためには、更なる低コスト化が必要である。</p>	<p>○省力化技術やICT等スマート農業技術の導入による低コスト省力稲作経営を確立し、技術を普及していく。</p>
<p><b>方向性4</b> 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進</p>	<p><b>年間800ha超のほ場整備実施により生産基盤を強化</b> ○県営ほ場整備事業等の実施により、令和2年度までに90,981haが整備済みであり、大区画化や排水条件の整備が進み、生産基盤が強化。 ○地下かんがいシステムやモミカトラ補助暗渠の施工により、えだまめ等の戦略作物の品質や収量の向上に効果を発揮。</p>	<p>○整備済み面積は目標を上回っているものの、農業者の減少や高齢化等により新規要望は多く、特に中山間地域で増加している。 ○農業従事者の減少など労働力不足が見込まれる中、スマート農業などの省力化技術の導入が必要となっている。</p>	<p>○引き続き、ほ場整備と農地中間管理事業による農地集積、園芸振興施策を三位一体で進める「あきた型ほ場整備」等の取組を計画的に推進する。 ○基地局の設置や農業用機械の自動操舵システム等の整備を促進するほか、省力化技術の導入を可能とする基盤整備を推進する。</p>
<p><b>方向性5</b> 水田フル活用による自給力の向上</p>	<p><b>本県の農地の大部分を占める広大な水田を維持</b> ○本県の水田面積は約12万9千haであり、主食用米が約7万5千haで全体の59%を占め、次いで加工用米が7千8百ha、大豆が約8千ha、野菜が5千5百haとなっている。</p>	<p>○主食用米への依存度が高いほど、米価下落リスクを伴うことから、主食用米を中心に備蓄米や飼料用米等の非主食用米をバランス良く組み合わせることが必要である。 ○農業者の減少等により不耕作地が増加傾向にあり、条件不利地における水田の有効活用が課題である。</p>	<p>○備蓄米や飼料用米等の非主食用米への作付転換を推進する。 ○米価下落に備え、政府備蓄米の買入入札における県別優先枠の積極的な活用を推進する。 ○収益性の高い園芸作物を本件化するための水田畑地化を推進する。</p>



「施策4 農水産物の高付加価値化と国内外への展開強化」

施策の方向性	主な取組の成果（H30～R2）	残された課題	今後の推進方向
<p><b>方向性1</b> 異業種連携による6次産業化の促進</p>	<p><b>異業種連携による新ビジネス化が進展</b> ○産地形成が進むにんじく、たまねぎ、しいたけを対象に、産学官金で構成するクラスタ協議会が開発した一次加工品の販売を開始。 ○県内事業者と首都圏セレクトショップが連携した商品を開発し、4事業者6品目を首都圏で販売。</p>	<p>○異業種連携による取組事例が少なく、全県での普及拡大に至っていない。 ○事業者単独では小ロットの取組が多く、事業規模が小さい。</p>	<p>○農林漁業者、食品事業者等で構成するプラットフォームを活用し、一次・二次加工品の開発を促進する。</p>
<p><b>方向性2</b> 企業とタイアップした流通・販売体制の構築</p>	<p><b>首都圏等における販売力の更なる強化</b> ○農業者等を対象とした首都圏商談会への出展支援や、バイヤー招へい等、実需とのマッチングを強化し、農業法人等の販路が拡大（令和2年度に400件の成約）。 ○農業者と中間流通事業者がタイアップして新たな規格・品質を訴求した農産物のプラットフォーム化を推進し、新たに2アイテムが商品化（日本なし「プレミアムリッチ秋泉」、りんご秋泉19号「金蜜火花」）。</p>	<p>○今後一層の拡大が見込まれる加工・業務用素材をターゲットに置き、需要を獲得していく必要がある。 ○経営の安定化に向け、リスクヘッジとして販売ルートが多角化していく必要がある。 ○品質・価格両面で県産農産物を牽引するトップブランドの創出や、需要の変化に対応した商品開発が不十分である。</p>	<p>○多様化する実需ニーズに対応したターゲットマーケティング活動を強化する。 ○コロナ下による情勢や需要の変化に対応できるような農業者の販売力の向上を図る。 ○農業者と中間流通事業者の連携による、プレミアムな商品や実需ニーズにマッチした商品づくりを推進する。</p>
<p><b>方向性3</b> 秋田の強みを生かした農水産物の輸出促進</p>	<p><b>ターゲットを絞った秋田の農水産物の輸出促進</b> ○米やりんご、秋田牛など、企業との連携により大ロットの輸出ルートを開拓し、農産物の輸出額が令和2年度に約2.9億円に拡大。 ○輸出規制条件に対応する防除体系や、選果・検品作業に係る実証試験の実施等により、生産出荷体制の構築に取り組み始めた結果、台湾へのりんご輸出を再開。 ○民間企業と連携し、沖縄国際物流ハブの活用による新たな輸出ルートの開拓に取り組み、低コスト物流による輸出の仕組みを構築。 <b>秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開</b> ○海外でのプロモーション活動や米国や中国を対象とした輸出に係るセミナーの開催、商社等輸出事業者とのマッチングを進めたところ、県内でも輸出に取り組み製材工場が出現。</p>	<p>○大ロットの輸出に加え、農業者等が取り組む小ロットでの輸出を拡大していく必要がある。 ○台湾やタイでの県産果実のロット確保が求められているが、農業者等の取組が少いほか、輸出国の規制に対応できる産地づくりが不十分である。 ○海外における県産品の認知度が低いほか、海外の消費者の嗜好に合った商品が少なくない。 ○米国のエクステリア市場が秋田スギの新たな需要先として期待されるが、輸出対象国の情報が乏しい。</p>	<p>○中小ロットでの農産物の輸出促進に向け、民間企業と連携した輸出ルートの販路拡大を図る。 ○輸出に取り組み農業者等の掘り起こしや組織化を推進するとともに、輸出規制に対応した生産体制の普及拡大を図る。 ○海外ニーズに対応した商品づくりや沖縄を拠点にしたインバウンドをターゲットとする販促活動を展開する。 ○木材の輸出について、製材業界とともに情報収集や市場開拓に取り組み、県産材の販路拡大を図る。</p>
<p><b>方向性4</b> 秋田の「食」の魅力を国内外に発信する</p>	<p><b>総合食品研究センターによる企業支援の推進</b> ○総合食品研究センターでは、技術相談を年900件以上、現場ニーズに応える研修を年400件以上実施し、県内企業等の商品開発や人材育成を支援。</p>	<p>○技術相談や要望される研修の内容が高度になり、より専門的な対応が必要となっている。</p>	<p>○技術相談や研修等の体制の充実を図るとともに、事業者ニーズのマッチングを行うコーディネート機能の強化を図る。</p>
<p><b>方向性5</b> 販路拡大に向けた企業間連携の強化</p>	<p><b>マッチング機会創出により県産食材の販路を拡大</b> ○県内及び首都圏で商談会を開催し、県産食材について幅広くマッチングの機会を創出。平成30年度から令和2年度までで延べ500件超の成約。</p>	<p>○参加者が固定化しないように、新商品や新規の事業者の出席を促すとともに、招聘するバイヤーを開拓し、新たな機会を創出する必要がある。</p>	<p>○オンライン商談を取り入れるなど、事業者・バイヤーともに参加しやすい環境を整えるとともに、新規の事業者・バイヤーの開拓を強化する。</p>
<p><b>方向性6</b> 海外の輸出先を積極的に選定し、輸出の拡大と、輸出の品質向上を図る</p>	<p><b>中小企業による輸出の取組を推進</b> ○輸出先のニーズに即した様々な県産品の展示会出品への支援や、輸送費低減を目的とした混載輸出の取組を促進するなど、中小企業による新たな輸出への取組を支援。</p>	<p>○現地パートナーの選定や輸出に関する手続、物流コスト等について、小規模事業者（企業）では対応が難しく、輸出への取組が一部企業に限られている。</p>	<p>○小売用だけでなく業務用も含めた幅広い販路開拓を行うとともに、輸出のハードルを下げるため、物流コスト低減に向けた取組を進める。</p>
<p><b>方向性7</b> 安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進</p>	<p><b>推進体制整備による県版GAP確認制度のスタート</b> ○平成29年度に県版GAP推進協議会を設置し、平成30年度から県が直接確認を行う県版GAP確認制度をスタート。</p>	<p>○県内農業者のGAP認知度が依然として低い。 ○国が策定した「みどりの食料システム戦略」に対応した施策の展開が求められている。</p>	<p>○生産者向け研修会を開催して認知度を高めるとともに、意義やメリット、取得手続き等の周知に努める。 ○環境負荷に配慮した防除・施肥技術の開発を進める。</p>

**「施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化」**

施策の方向性	主な取組の成果（H30～R2）	残された課題	今後の推進方向
<p><b>方向性1</b> 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大</p>	<p><b>東京オリ・バラ等を契機として県産材の供給を拡大</b>                      ○東京オリンピック・パラリンピック関連施設（平成30～令和元年度累計3施設）に県産スギ製品を納品したほか、首都圏等で販路開拓のためのプロモーション活動を実施。                      ○非住宅建築物への木材利用を推進するため、耐火部材の開発や、一般流通材を活用した畜舎の実証を実施行うとともに、木造建築講座の開催や学生を対象とした設計コンペなどにより、建築人材を育成。                      ○木質バイオマス需要の増加に対応するため、木質チップ製造施設（1社）の整備を支援。</p>	<p>○人口減少等により住宅着工戸数の減少が懸念される中、県産材の利用促進を図るため、販路拡大や新たな用途開拓が必要である。</p>	<p>○住宅部材について外材や他県産材からの置き換えを進めるとともに、畜舎等の非住宅建築物への県産材の利用を促進する。                      ○住宅用エクステリア製品の需要が旺盛な北米など、海外での販路開拓に取り組む。</p>
<p><b>方向性2</b> 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化</p>	<p><b>路網と高性能林業機械整備により素材生産体制を強化</b>                      ○林内路網の整備（H30～R2累計1,637km）や、高性能林業機械の導入（H30～R2累計74台）を支援。                      ○林業経営体が保有する立木情報をもとに、原木供給のマッチングを図る「木材クラウド」が令和2年度から本格運用。                      ○森林資源の循環利用を図るため、低コストな造林技術の普及や林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援し、再造林率は約3割まで向上。※再造林面積(H30)226ha再造林率19%→(R2)332ha(28%)</p>	<p>○低コストで安定的な丸太の供給に向けて、更なる生産性の向上が求められている。                      ○木材クラウドを新たな流通システムとして定着させ、利用者の拡大を図る必要がある。                      ○林業・木材産業の成長産業化を図るほか、カーボンニュートラルの実現に貢献するためには、更なる再造林の拡大が必要である。</p>	<p>○県及び市町村による路網整備や、高性能林業機械の導入を促進し、効率的な丸太の生産体制を構築する。                      ○木材加工企業への安定的な原木供給に向け、PR等により木材クラウドの利用拡大を図る。                      ○林業団体など関係者と連携し、林業経営体への経営管理の集積や、低コスト造林技術の導入と普及定着など、新たな取組を展開する。</p>
<p><b>方向性3</b> 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進</p>	<p><b>加工施設整備により木材生産体制を強化</b>                      ○木材加工企業が実施する木材加工施設（5社）やブレカット加工施設（1社）の整備を支援し、生産体制を強化。                      ○コロナ禍により、製材品の流通が低迷したことから、品質維持のための製品保管倉庫（4社）の整備や県外出荷促進のための流通経費（32社）を支援。</p>	<p>○県外住宅での県産材の利用促進や非住宅分野、海外での販路拡大に向け、木材・木製品の生産拡大が必要である。</p>	<p>○高品質で多様な製品を供給できる木材加工施設の整備を支援し、生産体制を強化する。</p>
<p><b>方向性4</b> 次代の秋田の林業をリードする人材育成</p>	<p><b>林業大学の開講により次世代人材を確保・育成</b>                      ○秋田林業大学の研修修了生45名と、新規就業希望者向けの林業体験研修会の参加者3名が、県内の林業事業者や木材産業企業に就業。                      ○高校生を対象とした林業体験を実施し、参加者のうち9名が秋田林業大学校へ入講し、7名が林業事業者等へ就業。</p>	<p>○丸太の需要が高まる中、新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。</p>	<p>○新たに無料職業紹介所を開設し、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組み。                      ○秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、高度な技術を持った即戦力となる人材を育成する。</p>

「施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興」

施策の方向性	主な取組の成果（H30～R2）	残された課題	今後の推進方向
<p><b>方向性1</b></p> <p>つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大</p>	<p><b>つくり育てる漁業の推進により資源の維持・増大を推進</b></p> <p>○毎年度、マダイ15～35万尾、ヒラメ18～20万尾の種苗放流を支援するとともに、トラブリグ4～8万尾、キジハタ0.5～2千尾の種苗生産・放流試験を実施。</p>	<p>○魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化しているほか、海面養殖への関心も高まっている。</p>	<p>○リニューアルした水産振興センターの栽培漁業施設を拠点に、環境変化を見据えた魚種の種苗生産技術の開発に取り組む。</p> <p>○漁業者ニーズの高いトラブリグについて、種苗生産に加え中間育成に取り組む。</p> <p>○マス類やギンパサについて蓄養殖試験を行う。</p>
<p><b>方向性2</b></p> <p>秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開</p>	<p><b>加工品開発の促進により県産水産物の販路を拡大</b></p> <p>○漁業者グループに対する水産加工品開発などの高付加価値化・高品質化の取組を支援（8件）したほか、水産物コーディネーターが県内企業と首都圏の飲食店等とのマッチング（41件）を実施。</p>	<p>○神経締めなどの高品質化の取組が価格に反映されにくい流通構造になっているほか、コロナ禍により高価格の魚の魚価が低迷している。</p>	<p>○高品質化や高付加価値化への支援を継続するほか、オンライン販売など消費者に直接販売する手法への支援も行う。</p> <p>○所得向上を図るため、操業の効率化を進める。</p>
<p><b>方向性3</b></p> <p>次代を担う漁業者の確保・育成</p>	<p><b>実践研修の実施等により次世代人材を確保・育成</b></p> <p>○県漁協に「あきた漁業スクール」を設置し、漁業に関心を持つ者延べ8名に基礎的な研修を実施したほか、就業希望者28名への実践的研修、独立自営を目指す者2名への漁船リース支援を実施。</p>	<p>○若年層の就業に際し、漁業を選択するための情報が不足している。</p>	<p>○県漁協や関連団体と連携し、男鹿海洋高校をはじめ県内の高校に広く漁業情報を発信していくほか、基礎的・実践的な漁業研修をきめ細かに実施する。</p>
<p><b>方向性4</b></p> <p>漁港等生産基盤の整備促進</p>	<p><b>計画的な事業実施で漁港施設の長寿命化等を促進</b></p> <p>○岩館漁港ほか5カ所において防波堤等の施設整備を実施したほか、北浦漁港ほか14カ所において施設の長寿命化のための保全工事を実施。</p>	<p>○県内各漁港の基本施設で、老朽化に伴うひび割れや欠損などの変状が進行しているほか、機能診断の結果、地震や津波に対して安全性が確保されていない施設がある。</p>	<p>○各漁港の防波堤等の長寿命化対策や、地震・津波に対して安全性が確保されていない施設の地震・津波対策を計画的に進める。</p>
<p><b>方向性5</b></p> <p>「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上</p>	<p><b>海づくり大会を契機に県民の漁業への意識を醸成</b></p> <p>○「天皇陛下御即位記念・第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を開催したほか、稚魚放流体験（22カ所）による環境保全啓発、地魚フェスティバル（来場者約1.2万人）や地魚消費拡大キャンペーン（量販店約100店舗）等による地魚の普及活動を実施。</p>	<p>○県民の漁業への理解は深まっているものの、水産物の消費は伸び悩んでいる。</p>	<p>○地魚の更なる認知度向上を目的として、量販店等と連携した地魚消費拡大キャンペーン等のPR活動を継続実施する。</p>

「施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり」

施策の方向性	主な取組の成果（H30～R2）	残された課題	今後の推進方向
<p><b>方向性1</b></p> <p>多様な資源を生かした地域ビジネスマスの展開</p>	<p><b>中山間地域の活性化に向けた体制を整備</b></p> <p>○地域資源を生かした地域活性化に向け、鹿角市ほか7市町の14地域で中山間地域資源活用プランが策定され、えだまめ、リンドウ、にんにくの園芸品目に加え、肉用牛やそば等の生産体制を強化。</p>	<p>○中山間地域資源活用プランの策定や、地域特性を生かした農作物・特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方、担い手不足等により、取組が進まない地域がある。</p>	<p>○地域の担い手や市町村、土地改良区、JAが商工団体等と連携した多角的な取組により、収益力を高められるよう、計画段階からきめ細かなサポートを行う。</p> <p>○農業生産活動に取り組みつつ、農業以外の事業にも取り組む「半農半X」など、多様な形で農に関わる人材の確保・育成を図る。</p>
<p><b>方向性2</b></p> <p>里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化</p>	<p><b>条件不利地域での営農継続に向けた体制づくり等を推進</b></p> <p>○農地中間管理機構を通じて、中山間地域の条件不利農地を543経営体が借受けし、544haで最低10年間は営農が継続。</p> <p>○耕地面積の7割において、日本型直接支払制度により農地の保全活動が実施され、荒廃農地の発生を抑制。</p> <p>○ツキノワグマやイノシシ等の出没抑制と農作物の被害防止を図るため、被害防止研修や狩猟フォーラムを開催したほか、市町村等による追い上げ、捕獲活動、緩衝帯の設置等の被害防止対策を支援。</p>	<p>○条件不利地では、農地の集積や営農継続のため、基盤整備が必要である。</p> <p>○農地の保全管理体制が維持されてきているものの、山間地の農地のみならず、平場においても高齢化や過疎化等により、荒廃農地が増加している。</p> <p>○クマの出没等により、農作物のみならず人身被害も発生している（平成30年度は7名の人身被害が発生）。</p>	<p>○高収益作物導入、農地集積、基盤整備に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」を推進する。</p> <p>○地域で荒廃農地を解消する仕組みを構築し、市町村と連携して支援するモデルを育成する。</p> <p>○クマの出没抑制のため、水と緑の森づくり税を活用し、敷化した森林等における緩衝帯等の整備を進める。</p>
<p><b>方向性3</b></p> <p>森林の多面的機能の高度発揮</p>	<p><b>森林の環境整備による多面的機能の高度発揮</b></p> <p>○生育の思わしくないスギ人工林を広葉樹の混じった混交林へ誘導する誘導伐等を実施（整備面積281ha）。</p> <p>○松くい虫被害防除対策として、薬剤散布3,270ha、伐倒駆除21,394㎡、樹幹注入3,242本を実施。</p> <p>○ナラ枯れ被害防除対策として、伐倒駆除799㎡、樹幹注入6,196本、更新伐経費の助成41,877㎡を実施。</p>	<p>○依然として生育が思わしくないスギ林や、松くい虫・ナラ枯れ被害が発生するなど、森林の持つ公益的な機能が十分発揮されていない。</p>	<p>○水と緑の森づくり税事業第3期5箇年計画（H30～R4）に基づき、豊かな里山林整備事業やマツ林・ナラ林等景観向上事業等を実施し、健全な森林を守り育てていく。</p>
<p><b>方向性4</b></p> <p>地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化</p>	<p><b>防災・減災対策の実施による安全・安心な地域づくりの推進</b></p> <p>○ため池の補強工事等を実施し、堤体の決壊等の未然防止を図ることにより、令和2年度までに39,772haの被害想定面積を解消したほか、ハザードマップ作成等のソフト対策を実施。</p> <p>○農業水利施設の対策工事等を実施し、令和2年度までに153箇所での長寿命化や維持・更新コストの低減化が図られた。</p> <p>○県管理分の8漁港海岸における海岸保全施設の長寿命化計画の策定が平成30年度完了。</p> <p>○山地に起因する災害を防止するため、治山工事や保安林の森林整備等を実施（182箇所）。</p>	<p>○ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池における防災工事等の集中的かつ計画的な推進が必要である。</p> <p>○頻発・激甚化する水害に対応した流域治水の取組が必要である。</p> <p>○県が定める「第4期ストックマネジメント実施方針」などに基づき、機能保全計画策定や対策工事の計画的な実施が必要である。</p> <p>○各漁港海岸で、老朽化に伴うひび割れや欠損などの変状が進行している。</p>	<p>○ため池については、ハード対策の効率的な実施とともに、ハザードマップを活用した防災訓練や水位計設置などのソフト対策の更なる充実を図る。</p> <p>○田んぼダムや農業用ため池等を活用した雨水貯留機能の向上に向けた取組を推進する。</p> <p>○長寿命化計画に基づき緊急性の高い箇所から順次、長寿命化対策を進める。</p> <p>○農業水利施設の補修・更新については、県営事業に加え、団体営事業を新設し、施設の長寿命化対策を加速化する。</p>

### Ⅲ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの 各指標の進捗状況

### Ⅲ 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況

#### 「施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 農業法人数(認定農業者) 【累積・法人】	(H28) 576 H29:609	目標 670 実績 656	730 705	790 788	850	99.7%	ほ場整備地区での法人化を中心に、農業法人数(認定農業者)は着実に増加	○法人経営専門員2名の設置 ○経営計画作成支援や専門家の派遣による指導・助言などの支援活動を実施
代表指標② 担い手への農地集積率 【累積・%】	(H28) 73.2 H29:74.1	目標 76.0 実績 75.0	78.0 75.4	80.0	83.0	96.7% (R1)	法人化や、ほ場整備地区における担い手への農地集積および中間管理機構を活用した担い手への利権設定を進め、集積率は年々増加しており、直近のR1実績は、R2目標の94.3%の水準	○経営の法人化と法人への農地集積を促進 ○機構を核とした農地集積を推進 ○「1宗事業」の活用により中山間地域での農地集積を推進
成果・業績指標① 新規就農者数 【人/年】	(H28) 227 H29:221	目標 250 実績 225	250 241	260 252	270	96.9%	雇用就農者の増加や国の人材投資金の活用などにより、8年連続で200人超の新規就農者を確保 ※R2実績は平成元年度以降で最多	○就農前研修制度や次世代人材投資資金、就業に係る施設整備支援など、就業前からの就農後におけるきめ細かなサポートにより新規就農者を確保
成果・業績指標② 新規林業就業数 【人/年】	(H28) 133 H29:130	目標 155 実績 140	155 146	155	155	94.2% (R1)	秋田林業大学校での人材育成の取組により増加しており、R2実績は94.2%の水準 ※R1実績は全国3位、東北1位	○秋田林業大学校を核とした人材の育成や移住者・定住者を対象とした新規就業向けの研修を通じて人材を確保
成果・業績指標③ 新規漁業就業数 【人/年】	(H28) 10 H29:12	目標 10 実績 11	10 13	10 11	10	110.0%	体験型の基礎研修や技術習得に向けた実践研修のほか、独立経営を望む者への漁船リース支援等を行っており、R2実績は目標を上回る水準	○「あきぎ漁業スクール」による基礎研修や就業希望が、雇われ・独立した漁業の立ち上げを望むかにより、異なる研修制度で技術習得を支援
成果・業績指標④ 女性起業1組 当たりの販売額(販売額500万円以上の直売組織) 【万円/年】	(H28) 6,078 H29: 6,380	目標 6,400 実績 6,409	6,720 6,421	7,050 6,532	7,400	92.7%	H28から実施している女性の起業活動を支援する事業等により、販路拡大や新商品開発が進み、販売額は年々増加	○女性農業者等が行う商品開発や若手女性農業者の「あきぎアグリヴィエ」支援 ○売上拡大や収益力向上に意欲的 ○売上手直売所に対して、専門家が指導・助言を行い、経営改善と併せて魅力アップの取組を支援

## 「施策2 複合型生産構造への転換の加速化」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 主要園芸品目の系統販売額 【億円】	(H28) 160 H29:145	目標 183 実績 156	196 154	203 167	212	82.3%	メガ団地等でえだまだめやねぎ、しいたけ等の販売額が増加した一方で、本県の園芸品目は、大半が水田転作ほ場で栽培されるため、気象災害の影響を受け、販売額はほぼ停滞	○JAグループと連携し、大規模園芸団地等の整備など産地づくりを展開するほか、販売促進活動等を強化
代表指標② 畜産産出額 【億円】	(H27) 352 H28:364 H29:366	目標 370 実績 359	387 362	399	411	93.5% (R1)	畜産クラスター事業等の活用により規模拡大などが進み、概ね増加傾向となっており、直近のR1実績はR2目標の90.7%の水準	○競争力強化・収益性向上に向け、大規模畜産団地の横展開や、県産畜産物のブランド力向上に引き続き取り組み
成果・業績指標① メガ団地等大規模園芸拠点の整備地区数 【累積・地区】	(H28) 10 H29:20	目標 33 実績 33	39 41	45 46	50	102.2%	地域プロジェクトチームを立ち上げ、ほ場整備と一体的に大規模園芸拠点の整備を進めたことにより順調に進展	○計画の検討段階から、栽培経験や労働力確保等に関するチェックを行い、早期に経営を確立できる体制を構築
成果・業績指標② 大規模畜産団地の整備地区数 【累積・地区】	(H28) 30 H29:36	目標 40 実績 38	44 41	48 49	50	102.1%	肉用牛を中心に規模拡大が図られ、R2実績は目標の102%の水準	○R3は3地区で整備を計画。 ○大規模園地の整備に向け、施設整備に対する助成と、計画策定支援や大規模化への誘導など、ハード・ソフト両面から対象団体を集中的に支援
成果・業績指標③ 実用化できる試験研究成果 【累積・件】	(H28) 256 H29:289	目標 290 実績 318	310 345	330 377	350	114.2%	新たに32課題の成果（楠畑10、藤巻7、果樹11、畜産2、水産1、林業1） ＜主な成果＞ ①極良食味米「サキホコレ」の育種 ②雪害回避！沈降力破断器の開発 ③黒毛和種の出荷月齢を4ヵ月早期化 ④不要混獲物を軽減する底引き網 ⑤低コスト	○現場ニーズに対応した課題設定と、現地実証を併せて行う手法により、実用性を向上 ○生産者や指導者向け資料「試験研究成果」や「実用化できる試験研究成果」の作成により、試験研究成果を普及

### 「施策3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 全国に占める秋田米のシェア 【%】	(H27) 5.47 H28:5.49 H29:5.40	5.48 5.95	5.54 6.07	5.60	5.66	109.6% (R1)	需要量は減少傾向が続いているが、県産米シェアは全国3位を維持しており、直近のR1実績は、R2目標を上回る水準 ※北海道7.77%、新潟県7.63%	○需要に応じた米づくりを進めながら、秋田米のシェアを拡大するため、実需者との結びつき強化や事前契約の取組拡大を推進
代表指標② 米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費） 【円/60kg】	(H27) 10,500 H28: 10,100 H29: 10,100	10,300 10,700	10,000 10,100	9,600	9,000	99.0% (R1)	経営規模の拡大や低コスト技術の普及などにより、基本的には低下傾向で推移しており、直近のR1実績はR2目標の95.0%の水準	○省力化技術やスマート農業技術の導入による超低コスト省力稲作経営の確立と普及
成果・業績指標① ほ場整備面積 【累積・ha】	(H28) 87,675 H29: 88,515	89,340 89,356	90,140 90,162	90,940 90,981	91,740	100.0%	農業農村整備事業予算の安定的な確保や、土地改良担当と普及・園芸担当等の連携による円滑な事業実施を図ったことで、目標を達成	○農業者の減少や高齢化等により生産基盤整備のニーズは高いため、ほ場整備と農地中間管理事業による農地集積、園芸振興施策を三位一体で進める「あきた型ほ場整備」等の取組を計画的に推進
成果・業績指標② 水田への作物作付面積（主食用米を除く） 【ha】	(H28) 45,142 H29: 44,400	45,200 37,596	45,400 36,917	45,600 35,841	45,800	78.6%	主食用米の価格が堅調に推移しているため、水田への主食用米以外の転作物の作付面積は減少傾向で推移	○需要に応じた米づくりを進めながら、産地交付金等を効果的に活用し、地域の特色を生かした農産物の生産を拡大



## 「施策4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 6次産業化事業体販売額 【億円】	(H27) 143 H28:160 H29:172	目標 158 実績 174	172 208	186	200	120.9% (R1)	異業種連携の促進や加工施設等の整備への支援などにより、6次産業化事業体の販売額は増加傾向で推移しており、直近のR1実績は、R2目標を上回る水準 ※全国39位、東北6位	○6次産業化に必要な機械・施設の導入を支援 ○農林漁業者と食品加工業者等との連携を促進する異業種交流会の開催 ○首都圏の食品卸と共同で行う、県産農産物等を支援
成果・業績指標① 食関連ビジネスに取り組み、農業法人数 【法人】	(H28) 294 H29:294	目標 320 実績 331	335 316	350 313	365	89.4%	6次産業化プランナーの派遣等により、農業法人の経営多角化等を支援してきたが、新たな設備投資や加工技術・販売ノウハウの習得などの負担が大きく、R2実績は目標の89.4%の水準	○経営改善に意欲的な支援対象者に対するプランナーの派遣 ○県内外の食と農に関する多様な関係者で形成されるプラットフォームへの参加促進により、商品開発や販路拡大などの新たなビジネス展開を強化
成果・業績指標② 企業ニーズに対応するため、農産物生産者が支援された生産者組織数 【累計・組織】	(H28) 1 H29:2	目標 3 実績 4	4 4	5 5	6	100.0%	実需者ニーズに対応するため、栽培技術の向上や、実需との情報交換など、生産者の取組を支援した結果、白小豆やきのこ類、加工用野菜など、生産者の組織化が図られ、目標値とおりに推移	○実需企業との連携による農産物の裾り起こしやマッチングの実施
成果・業績指標③ 農産物の輸出額 【百万円】	(H28) 106 H29:133	目標 113 実績 273	119 278	125 290	131	232.0%	重点品目（米、りんご、秋田牛）とターゲット国（香港・シンガポール・台湾・タイ等）を設定し、農業団体や民間企業と連携した取組により、輸出額は順調に増加しており、R2実績も目標値を上回る水準	○米・青果物は、香港・台湾・タイ・シンガポール等へのルート開拓を支援 ○秋田牛は、タイ・台湾への輸出に際して、食肉処理体制の整備や販路開拓を支援
成果・業績指標④ 農業生産工程管理（GAP） に取り組み、J A数 【J A】	(H28) 8 H29:9	目標 10 実績 10	13 10	15 10	15	66.7%	指導体制を強化し、GAPへの取組を推進しているが、H30以降は横ばいで推移	○生産者向けGAP研修会の開催 ○J G A P指導員資格の更新を促進

「施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 素材生産量(燃料用含む) 【千m <sup>3</sup> /年】	(H28) 1,470 H29: 1,484	目標 1,554 実績 1,519	1,576 1,583	1,673 1,425	1,700	85.2%	スギ人工林は本格的な伐期を迎えているものの、新型コロナウイルスの影響による木材需要の減少により、R2実績は、R1と比較して10.0%減少	○林内路網の整備や高性能林業機械の導入促進により、低コストで安定的な原木の生産体制を整備
代表指標② スギ製品出荷量 【千m <sup>3</sup> /年】	(H28) 591 H29:634	目標 651 実績 640	670 634	688	706	94.6% (R1)	スギ人工林が本格的な伐期を迎えており、直近のR1実績は、R2目標の92.2%の水準	○品質や性能の確かな製品を低コストで供給する木材加工流通施設を整備 ○畜舎などの非住宅分野や土木分野での新たな用途開発を促進 ○木質耐火部材の開発やプロモーション活動などによる販路開拓
成果・業績指標① スギ人工林間伐面積 【ha/年】	(H28) 5,152 H29: 4,703	目標 6,100 実績 5,096	6,300 4,761	6,400 3,512	6,600	54.9%	スギ人工林は本格的な伐期を迎えているものの、新型コロナウイルスの影響による木材需要の減少により、素材生産を目的とした搬出間伐が減少しており、R2実績は、R1と比較して26.2%減少	○間伐施行地の集約化 ○林内路網の整備 ○高性能林業機械の導入促進
成果・業績指標② 再造林面積 【ha/年】	(H28) 240 H29:226	目標 280 実績 226	320 338	380 332	508	87.4%	新型コロナウイルスの影響により、木材価格が下落し、採算性が悪化したため、R2実績は、R1と比較して1.8%減少	○造林・保育の低コスト化技術の実証・普及 ○皆伐と再造林を一体的に行うなどの低コスト施策を実施する林業経営体に対して支援
成果・業績指標③ 新規林業就業者数 【人/年】	(H28) 133 H29:130	目標 155 実績 140	155 146	155	155	94.2% (R1)	秋田林業大学校での人材育成の取組などにより、直近のR1実績は増加しており、R2目標の94.2%の水準 ※R1実績は全国3位、東北1位	○秋田林業大学校を核とした人材の育成 ○移住・定住者を対象とした新規就業者向けの研修の開催

## 「施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額【千円】	(H28) 2,880 H29: 2,821	目標 3,000 実績 2,832	3,050 2,795	3,110 2,937	3,170	94.4%	近年は横ばい傾向だが、R2は、漁獲量が減少し単価が上昇した。ハタハタは横ばい、漁獲量・単価ともに好調であった。サケが大幅に増加し、全体では、目標には達していないもの前年から5.0%増	○つくり育てる漁業による漁獲量の維持・増大 ○高付加価値化による魚価の向上
代表指標② つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額【億円】	(H27) 9.7 H28:9.1 H29:8.9	目標 10.1 実績 8.2	10.3 6.7	10.5	10.7	65.0% (R1)	直近のR1実績は、ハタハタで増加したものの、マダイ・ヒラメ・サケで減少したため、前年度より18%減少し、R2目標の63.8%の水準	○つくり育てる漁業による漁獲量の増加 ○ハタハタでは、漂着卵等のふ化放流への支援継続と小型魚の漁獲を回避する改良網の効果検証
成果・業績指標① トラフグとキジハタの種苗放流数の合計【万尾】	(H28) 11 H29: 8	目標 11 実績 4.5	13 4.2	14 8.1	15	57.9%	キジハタは、種苗を1千尾生産したものの、親魚用に育成したため、放流数が前年を下回ったが、トラフグは、前年を大きく上回る8万尾の放流であったため、トータルでは前年の約2倍の実績	○最新技術に対応した栽培漁業施設のフル活用によるトラフグ種苗の生産拡大 ○キジハタ種苗生産の技術開発
成果・業績指標② 漁業者等による加工や鮮度保持等の取組件数【累積・件】	(H28) 6 H29:13	目標 14 実績 17	16 18	18 21	20	116.7%	マダイやニギスの天日干しなど、地魚の加工開発への支援により、R2実績は目標を上回る水準	○水産物コデーネーターによる生産者と加工業者等のマッチング握及び事業者間のマッチング ○高付加価値化の取組への支援
成果・業績指標③ 新規漁業就業者数【人/年】	(H28) 10 H29:12	目標 10 実績 11	10 13	10 11	10	110.0%	体験型の基礎研修や技術習得に向けた実践研修のほか、独立経営を望む者への漁船リース支援等を行っており、R2実績は目標を上回る水準	○「あきた漁業スクール」による基礎研修や就業フェアへの出席 ○漁業就業希望者が望む就業形態（雇用・独立）での実践的な研修により、技術習得を支援
成果・業績指標④ 拠点漁港における陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長【累積・m】	(H28) — H29: —	目標 26 実績 78	87 128	176 178	229	101.1%	関係機関との協議が順調に完了したことから、実績は目標を上回る水準	○計画的な整備に向け、関係機関との協議等の速やかな実施

「施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり」

指標	基準値	H30	R1	R2	R3	達成率 (R2)	進捗状況及び要因分析	目標達成に向けた具体的な取組 (取組事例や取組案)
代表指標① 中山間地域資源活用プラン策 定地域数 【累積・地域】	(H28) 37 H29:45	目標 45 実績 49	50 53	55 55	60	100.0%	各種会議や巡回指導等で、プラン策定のメリットを説明した結果、新たに2地域でプランが作成され、R2実績は目標を達成	○各種会議や巡回指導等におけるプラン策定のメリット措置の説明 ○森林ボランティア団体等の活動や、次代を担う児童・生徒等を対象とした森林環境教育活動の推進
代表指標② 水と緑の森づくり推進事業参加者数 【累積・百人】	(H28) — H29:—	目標 211 実績 223	423 457	635 585	847	92.1%	森林環境教育活動の推進などに取組み、R1までは目標を上回る参加者を確保してきたが、R2は新型コロナウイルスの影響による活動の中止や縮小が相次ぎ、達成率は92.1%	○「守りたい秋田の里地里山50」に認定された51地域と、企業・大学等のサポーターによる交流活動や保全活動等を支援
成果・業績指標① 新たに企業や大学等と連携し里地里山の保全活動等に取り組む地域数 【累積・地域】	(H28) 0 H29:4	目標 8 実績 5	12 11	14 18	16	128.6%	企業や大学等と認定地域をマッチングし、農地の維持・保全につながる協働活動の実進した結果、R2は新たに7地域で活動が行われ、目標を達成	
成果・業績指標② 水と緑の森づくり事業による森林整備面積 【累積・ha】	(H28) — H29:—	目標 900 実績 859	1,800 1,752	2,700 2,623	3,600	97.1%	マツ枯れやナラ枯れ被害が発生した箇所の伐採による景観対策や、クマ等野生動物の出没抑制のための緩衝帯の整備などに取組み、R2の達成率は97.1%	○松くい虫被害やナラ枯れ被害を受けた枯損木等の伐採による景観対策 ○クマ等の出没抑制のための緩衝帯整備の促進
成果・業績指標③ ため池整備により解消される被害想定面積 【累積・ha】	(H28) 39,347 H29: 39,413	目標 39,550 実績 39,538	39,800 39,697	40,050 39,772	40,300	99.3%	国の「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の有効な活用により、ソフト・ハード対策それぞれにおいて取組を加速し、目標をほぼ達成	○ため池については、ハード対策の効率的な実施とともに、ハザードマップを活用した防災訓練や水位計設置などのソフト対策の更なる充実
成果・業績指標④ 基幹的農業水利施設の整備箇所数 【累積・箇所】	(H28) 108 H29:121	目標 128 実績 128	138 141	148 153	158	103.4%	県で定める「第3期ストックマネジメント実施方針」などに基づき、機能保全計画策定と対策工事を計画的に実施し、目標を上回る実績を達成	○農業水利施設の補修・更新については、原簿事業に加え、団体営事業を新設し、施設の老朽化対策を推進